

## 日本学術会議会長に三選されて

私は、経営工学研究連絡委員会から15期会員候補として推薦される光栄を得たが、去る7月22日、日本学術会議の第15期最初の総会において、会長に選出された。

日本学術会議の会員は、13期、1985年より直接選挙から学協会推薦制となって、每期ごとに学会を登録し、学会が独自に選定した次期会員候補者を研究連絡委員会で選考して、最終的に210人に絞ることになった。会員推薦管理委員会（久保亮五委員長）は、学識経験者をもって構成される常設の委員会で、每期新しく任命され、現会員は含まれない。各学会は、每期登録申請を要求されるので、学会には余分な手続きをかけることになるが、なかには書類不備で再提出を要求される場合もある。また、推薦管理委員会のほうも、構成員が交代するので、前期に登録された学協会でも、新しい期には不登録になることもあって、学会からクレームがつけられる場合もあるが、推薦委員会は独立した組織であるので、いたし方がない。

さて15期は、210人の会員のうち過半数の117名が新人であるので、私が会長に選ばれることはまずあるまいと思っていたが、過半数の得票があったので、引き続いて会長を務めることにした。しかし、これは必ずしも13、14期の職務が評価されたということにはならず、今期はさらに気分を引きしめて、あと3年、全力で任務を全うしたいと考えている。副会長には川田侃、渡辺格の両氏が選ばれたが、私と同様いずれも3期目である。会員としては最大3期までで、このメンバーが16期におよぶことはない。登録学会数は13期には733であったが、14期には836、15期は915で、この6年間に200近くも増加した。学問の進歩にとともに、分化・増殖が行なわれるのは当然で、このような増加は、わが国の学術の発展を反映してい

### 近藤 次郎



る何よりの証拠であり、慶賀すべきことである。

しかしながら、210名の学術会議会員で、わが国の科学者の総意を代表することは難しい課題である。2,370名の研究連絡委員会委員の選定にあたっては、この点が配慮されるべきであろう。

前期には市川惇信会員等のご努力で文部省の科学研究補助金の分科細目の中に社会システム工学という新しい分科を樹立することに成功した。学術審議会の答申を待ってこのように決まるものと思う。また経営工学研究連絡委員会として「経営工学の体系化に向けて」の公表が平成2年2月26日の運営審議会で正式に認められた。また竹内啓会員の提案された「高度技術社会のパースペクティブ」は科研費の重点領域として採用された。このような地道な活動により、ORも学術の一分野としての地位をわが国で認知されるようになった。これに伴って研究を盛り上げることが必要であるから引続き会員諸氏の一層のご研鑽を望みたい。

14期中には、元号が昭和から平成に改まり、外には東西冷戦の緩和、湾岸戦争などが起こり、内にはリクルート事件や証券スキャンダルがあって、政財界に大きな波紋が広がった。幸いにして学者の世界には何事も起こらなかったが、学術会議の予算は小さく、大きな変革の時期に対応して、科学の進路を十分に審議し、その力量を發揮するまでには至らなかった。しかしながら、わが国の学術に対する国際的期待は大きく、一方で個々の科学者は学術の進歩に大きな貢献をされておられるので、学術会議としても組織として科学の発展に向けての国際協力の方策の策定にさらに努力を尽すべきであると考えます。

私は、15期会員中最高齢の1人となった。もと

より浅学非才の身であるから、十分にご期待に沿うことができるかどうか甚だ心もとない次第であるが、このようになった以上、奉仕の精神に徹し、全力を尽くして任期一杯わが国の学術の発展

のために努力したいと考える。日本学術会議の活動に注目され、十分な成果を達成することができるよう一層のご支援を賜りたいと切望している。

## 日本学術会議会員に再選されて

今回日本学術会議第15期会員として再選され去る7月22日に海部内閣総理大臣から辞令を交付された。誠に光栄でありご推薦いただいた日本オペレーションズ・リサーチ学会をはじめとする経営工学系諸学会の皆さんに厚く感謝申し上げますと共に、今更ながら責任の重大さを深く感じている。

ところで、今回は、私の出ている第3部(経済学系)で理系の出身者が私1人となり、いささか心細いことであるが、いつも文系の人びとから言われる、「理系の人はナイーブだから…」というような牽制にはめげず、元気にやってゆきたいと願っている。第3部の会員は26名で、これが経済理論(経済事情を含む)、経済政策、国際経済、経済史、財政学・金融論、商学、経営学、会計学、経済統計学に分れていて、このうち経営学は私を含めて5名である。第3部長は私の親友で東京大学名誉教授・関東学院大学教授の大石泰彦先生(経済理論)、また副部長は前期以来の友人の東洋大学名誉教授・愛知学院大学教授の島袋嘉昌先生(経営学)で心強い。古巣の第5部(工学)には、東京工業大学当時の友人が何人もいてくれるが、なんといっても、私どもの先輩で本学会元会長の近藤次郎先生がおられて、第13期、第14期に続いて3期目の日本学術会議会長に文句なしで当選されたのは大変嬉しいことである。本学会も同先生の推薦母体として大いに誇ってよいことであろう。

私は、第14期にひきつづいて、今期も「経営情報」研究連絡委員会の世話人を仰せつかり、やがて委員長をひき受けることになる。そうになったら、まず、時間のかかる話であるが、学術会議の

産能大学 松田 武彦



中に「経営情報学」の柱(研究領域)を立てるよう努力するつもりである。

実は「経営工学」の柱を6年前に立てたばかりであるが、経営情報の仕事が学問的にも実務的にもこれだけめざましく進歩している今こそ、これはやるべきだと思っている。もちろん、ORもこの柱に深くかかわるものと考えている。次に、前期はいささか勉強会的であった(一応報告書はアウトプットしたが)委員会だが、今回はプロジェクト研連らしく、たとえば“3年”というような期間をはっきり切り、いくつか重要なテーマに絞って審議をすすめたと思っている。「経営学」研究連絡委員会(本学会からも委員が出るはず)とも緊密に連絡をとってゆきたいので、何分ご協力をお願いする次第である。

日本学術会議そのものについても、色々願ったことが沢山ある。たとえば第1~7部の分け方は戦前の東京帝国大学の学部の分け方そのままである。学問の学際化がこんなに進んだ現在、私達は第8部(名前は「その他」でも何でもよい)の創設をめざしている。そうしないから「家政学」の先生が(余裕のある)農学に入れられたりするるのである。また各部の人数割りも昔決まったままで経済学系と工学系がほぼ同人数という時代離れのしたことがまかり通っているのが現状である。

色々言いたいこともあるが工学・経営工学・経営学のかげ橋の勤めを果たせば幸いで、会員諸兄のご後援をお願いすること切なるものがある。